［研究員論考］

朝鮮半島をめぐる新たな国際環境（後編）

国際東アジア研究センター主席研究員　黄　義珏

－前編（前回掲載）－
1. はじめに
－朝鮮統一への不明瞭かつ困難な道程－
2. 北朝鮮とオバマ政権
3. 金正日の最後はチャウシェスクとは違ったものになるのか
－後編－
4. 朝鮮統一は援助されるか
5. ドイツ統一の主導的役割は韓国にとっての教訓である
6. 朝鮮統一へ向かうパラダイムシフトのための適宜な条件

4. 朝鮮統一は援助されるか

米国政府が新たに北朝鮮との友好的関係を築こうとすれば，中国は必要に応じて，その中に割って入ってくるだろう。中国は，朝鮮半島の地域的な安全保障協力，つまり中国・日本・米国・ロシアの多国間協議を提案する一方，もっと大きな利益と補償を引き換えにして，北朝鮮が核兵器を放棄するよう誘導する“ソフトな調停役”をはたしたがるのではないだろうか。

北朝鮮が謝意を表すかどうかにかかわらず，何ら相互利益関係がない中で，中国は北朝鮮を支援してきた。しかし中国には，「彼らは我々に耳をかさない」と世界各国にアピールしながら，中国がはたすべき役割を行ってこなかったことを正当化する時間はもはや残されていない。金日成政権の発足以来，北朝鮮はわが道を進むことで有名だった。それを理由に，中国の指導者は，世界各国，特に不安をもっている米国に対し，金指導者の狡猾な息子を中国が制御するのは不可能なのだと言い続けている（Chang，2006，p．134）。

しかし中国は，北朝鮮に対する食糧およびエネルギーの最大の援助国であり，その援助が朝鮮人民軍の維持に繋がっている。金正日は，物資や外交における中国の支援のおかげで，現在でも統治を続けられているに過ぎない。中国が本当に望めば，手に負えない金政権を“吼えず，噛まず”にできるのである。一方，現在の飢えた北朝鮮は，供給の乏しい食糧や物品を得るために，中国に必死で頼っている。2009年1月，北朝鮮は，中国との国境貿易の強化によって食糧やその他の物品を手に入れるため，中国との間をへだてる鴨緑江の威化島に新たな自由貿易区を立ち上げようとしている。

北朝鮮と米国との関係に根本的な変化が起こるまで，中国は北朝鮮を支援しながら説得を行うようだ。実際のところ，中国が必要だと思えば金正日に行動を起こさせることができるのだから，中国政府には北朝鮮政権に終焉をもたらす力があるのである。しかし，中国が何の行動も起こさず，米朝間に友好的関係が成立すれば，中国は機会と影響力の両方を失うだろう。そして，おそらく今度は北朝鮮が中国に対して，中国がいまだに核や従来兵器を増強しているのに，北朝鮮の核兵器保有はなぜ許されないのかと言い出すであろう[注2]。

同様に，いったん米朝関係が確立されれば，米韓の同盟も，共通の敵や脅威についての認識が共

有できなくなるという独自の問題に直面するだろう。北東アジアにおける新たな展開によっては，この「国と国との関係を表す方程式」は再構築されるかもしれない。北朝鮮に関するオバマ政権の新たな外交政策が表面上は特に定められず始まったため，この地域の政治的環境はこれから再形成されることになるだろう。

今この時こそ，中国は“成熟した国家”として，より協力的で友好的な世界秩序のために，古く敵対的な世界秩序観に基づいた従来の認識を変えなければならない。換言すれば，巨大な国土をもつ中国は，近隣の小国の武力に過剰な強迫観念を抱くのではなく，偏狭な超国家主義から脱するべきなのである。中国は，地域的および世界的な舞台において，長じて成熟した国家として振舞わなければならない。つまり，北朝鮮の国土を（朝鮮半島全体も同様に）他の太平洋勢力による外部侵略から中国本土を守るための緩衝域とみなすことはもはやできないのである。現在では，中国を侵略しようとする国はないだろうし，事実，何世紀も敵対関係にあるイスラエルとパレスチナの摩擦や，2009年のロシアとグルジアの衝突といった例外を除いて，他国に敵意を向け，その領土を狙おうとする国はないだろう。北朝鮮の政権交代が失敗した場合に起こる国内騒乱の初期には，公秩序の維持や難民保護のために，中国軍が介入するかもしれない。しかし，朝鮮半島での永続的駐在によって受ける国際批判と引き換えに中国が得る利益は全くないのだから，この関与はきわめて一時的なものとなるはずである。賢明な中国指導部はすでに，1975年の統一後のベトナムについて，中国と同様の社会主義体制での統一を認め，良好なモデルを確立している。

韓国は，しばしば北朝鮮から“完全な対決姿勢”なる瀬戸際政策の威嚇を受けており，これは2009年1月25日に最高潮に達した。なぜ北朝鮮がこの新たな威嚇を行うかというと，前に述べたように，韓国での軍事的緊張によって，米国が6ヵ国協議または二国間会談の停滞を打開するであろうからだ。“虚勢”も，他者に何らかのメッセージを送る必要がある場合にしばしば北朝鮮が前面に押し出してくる戦術であり，全く反対の意図を伝えているのである。今回韓国に対して発せられたようにみえる発言は，実は，北朝鮮への注意を減じないようにという意図でオバマ新大統領に向けて発せられたものであった。しかし，米国だけでなく韓国も，北朝鮮の虚勢を深刻な脅威とはみなしていない。この意味では，韓国と米国は，北朝鮮の扱いには非常に長けているといえる。北朝鮮指導部の手の内と劣等性は，もはや白日の下にさらされているのだ[注3]。

同じように，もし2つの朝鮮が1つの国家になったとしても，中国は，米国や日本が朝鮮半島を越えて中国本土に脅威を与える可能性があり，実際の脅威になると考えるべきではない。中国が朝鮮半島を越えて勢力を伸ばそうとしない限り，米国と日本は朝鮮半島における“中立性”に，喜んで寄与するはずである。中国は，前向きな動きとして，中国・米国・日本・ロシア協議会による朝鮮半島視察に向けたイニシアチブをとることを提案するかもしれない。また，中国が日中間の強い対抗関係や米中間に起こりうる摩擦の緩衝材として，朝鮮半島を利用し始めることも考えられる。

米国が北朝鮮との外交を正常化すれば，将来の朝鮮統一は，“ビッグバン爆発モデル”ではなく，漸進的なモデルとなるだろう。このようなシナリオを前提とすると，どのくらいの速さで，どのモデルを通じ，どのように朝鮮が再統一されるのかは，もっと議論すべき問題となるだろう。これは，統一問題に関する過去数十年の議論や討論の全領域を再燃させかねない。これらの議論には，金大中の太陽政策や連合制，および先制攻撃モデルに

関連して行われた過去幾多の討論を再開することや再評価することも含まれる。

関係正常化の方式については，ドイツ統一の肯定的側面と否定的側面の両方を反映できるだろう。また，欧州連合（EU）の事例は，何世紀にもわたり敵対関係にあった国々が，如何にして制度化された相互依存と信頼を通じて友好関係を築き経済連合体としてまとまったのかについて有益な教訓を与えてくれるだろう。しかし，朝鮮統一問題の本質はEUの統合とは異なっている。朝鮮統一問題は，対立する外来のイデオロギーと政治勢力によって人為的に分断された共通の国民性，同一の民族的・血縁的基盤を2つの朝鮮が有しているという点で，何らかのお手本に習えば済むような単なる制度構築を超えた，非常に独特で本質的なものであるということである。

多国間協議会設立の提案は朝鮮半島に，スイスのような平和的で統一された中立国を確実にもたらすよう機能するかもしれない。しかし朝鮮半島は，第二次世界大戦後，米国とソビエト連邦によって不当に分割されたのであり，北朝鮮は朝鮮問題に対するいかなる国の介入も許さないだろう。

しかしながら，もし南北朝鮮の間に十分な議論の場が設けられなければ，朝鮮半島の統一は非常に困難なものであり，唯一，多国間で取り決められる安全保障の枠組みの中で，中立国家としてそれを受け入れた場合にのみ，朝鮮半島にはより良い状況がもたらされることが見出されるであろう。南北間の談話がそのような理解に達することが望まれる。もしそのように円滑に話が進む環境が整備されれば，統一過程にかかる費用は最小限にとどまり，“他者の満足度を犠牲にすることなしに，ある者が自分の満足度をこれ以上高めることはできない”といった“パレート最適な状況”とでもいうべき最適な結果が導かれるだろう。

朝鮮半島に関与する近隣諸国から全会一致で得られた容認がなければ，2000年6月に金正日と金大中によって試みられた，国家再統一のための連盟連合方式（Confederation Approach）といった提案は，実のところ現実的でないのである。近隣諸国から中立国としての保証を得る方式（Commission Approach）は，可能性が非常に高いように思えるが，近隣諸国が再統一問題に反対すれば，この方式もまた不毛で不適切になるだろう。これらの方式は，利害をもつ近隣諸国による完全合意を前提としなければならないのである。

残された選択肢は，“軍事行動による統一”または“2つの政権のうち，どちらか一方の内部崩壊に伴う，もう一方による接収”のどちらかである。前者はベトナムモデルに近いが，後者は事実上ドイツモデルを想起させる。

ベトナムモデルでは同胞の血を流さなければならないが，これは北朝鮮指導部が統一構想として長い間考えていた戦略である。多くの朝鮮人は，2つの国の統一に失敗した朝鮮戦争（1950～53年）の悲劇をまだ覚えているため，この方式が朝鮮半島において一般的な支持を得られることはありそうにない。このモデルを北朝鮮にとって都合よく機能させるためには，北朝鮮は韓国内に数多くの反乱分子を仕掛け，韓国の政治経済により一層の不安をもたらす必要がある。北朝鮮の親派を韓国内に育成しようとする北朝鮮の継続した努力にもかかわらず，韓国の経済力は北朝鮮を20倍以上も上回り続けている。経済的成功はイデオロギー的戦略に勝っているのだ。北朝鮮が韓国を火の海に変えるために核兵器を使わない限り，北朝鮮が韓国を軍事力で上回る可能性はわずかしかない。北朝鮮が保有を疑われている核兵器や生物化学兵器を別として，多くの韓国人は北朝鮮を軍事大国とはみなしていない。最近の北朝鮮は，韓国に対する露骨な虚勢を張りながら，兵力を増大させている。北朝鮮で最大距離の弾道ミサイルの試験的発

射や宇宙衛星の打ち上げを準備する一方で，北朝鮮が韓国との武力衝突を誘発し続けるとしても，ほとんどの韓国人は全く脅威を感じていないようだ。おそらく，開戦のために韓国の保守派や軍指導部が待望していることは，北朝鮮軍がまず経済的に底をつくことかもしれない。そうすれば，統一の過程がより単純になることと引き換えに多くの同胞が傷つくことを避けられないとしても，かなり容易に，そして明らかに迅速な統一が達成されるだろう。もちろん，この方式も中国の軍事行動がないことが前提となる。現在の状況下で2つの朝鮮が直接戦うことは，実際には共産主義者の敗北を意味することを北朝鮮はよく知っている。また，北朝鮮が最初に攻撃をしないのであれば，韓国は先制的な軍事行動を起こすことはないだろう。したがって，貧困にあえぐ北朝鮮政権が軍事緊張を様々なかたちで高めようとしているにもかかわらず，この直接的軍事衝突モデルが発生する可能性はほぼ皆無のようだ。もっとも同胞による戦争の再発は，それが最後の手段でなくても，なんとしても回避しなければならない。

朝鮮再統一のための肯定的および否定的な教訓を供するため，もう1つの方式として，ドイツモデルを考察する。ドイツ統一の初期段階で得られた肯定的な教訓については，後に簡単に論じることとする。北朝鮮指導者の失脚では，望ましくはドイツ統一過程に引き続くルーマニアモデルが強く期待される。ここでの我々の懸念は，特に北朝鮮における突然の内部崩壊の余波を効果的に処理することで，それを国家統一のチャンスに変える予後の措置である。経済的反動と社会不安の両方によって北朝鮮が内部から崩壊した場合，新たな（共産主義）政権に交代させるための近隣国（中国など）または近隣諸国（中国，ロシア，米国）による北朝鮮への干渉は，これまで述べてきたように，朝鮮の国家統一を妨げる大きな障害となるだろう。

しかし，少し前に述べたように，中国が朝鮮半島での軍事行動や駐留を長期間行おうとすれば国益を損なうため，移行期間中以外は中国が長期間にわたって朝鮮問題に介入しようとすることはないと，我々は想定しているし，そのように望んでいる。分割された2つの朝鮮よりも，統一された1つの朝鮮と協調的貿易を行えば，中国は政治的にも経済的にもさらなる利益を得られるのだ。

韓国は，北朝鮮でビッグバンが起こった場合に主導的役割をはたせるように，必要であれば近隣諸国とともに，単独で状況に対処できるように備えるべきである。それでもなお，国家再統一への道は非常に不明瞭で困難なものになるだろう。

朝鮮再統一政策の実施にあたっては，この地域での韓国の外交技術と専門的技術がその前提条件の中心にならなければならない。韓国は関係諸国全ての中で，党派にかかわらない革新的かつ中立的な新しい立場で協力活動を行い，上手くバランスを保持するべきである。国内統合のための二国間や多国間の交渉・調整に向けた準備を徹底的に行うことは，強調し過ぎてもし過ぎでないほど重要な今後の課題である。

韓国政府はまた，共通の包括的かつ協力的な安全保障を，この地域にもっと普及させるために研究すべきであり，中国や日本，米国，ロシア，その他の国々とともに，偏見もイデオロギーもなく，世界に通用する有用な包括的原則に基づいた，バランスのよい外交政策および経済関係を保持するべきである。中立的な統合国家を目指すなら，過去の政策をしっかりと見直し，いかなる特定政党にも偏らないように，新しい主権政策の方向性を再形成しようとすべきである。さらに重要なのは，北朝鮮との緊密な関係を保持することによって，多国間での合意に基づく国家統合へ向けた方式も探求しなければならないということだ。その一方

で，将来の朝鮮は，北東アジア共通の繁栄と平和を確保するために，韓中日の永続的な協力合意を求めることもできる。

この地域における外交専門知識および知性・寛容のバランスがとれた組織的な活動は，韓国が事前に準備しておかなければならないことである。ところで，韓国と北朝鮮は同じように，現在の“蔓延する国家主義”が有益でないばかりか，統一朝鮮を実現する推進力にもなりえないことを知っておかなければならない。現在，世界の他の国々は，北朝鮮の核兵器，つまり本物の“朝鮮の爆弾”だけを気にしている。他の国々は，北朝鮮が「短気すぎる」「うるさすぎる」「きわどすぎる」「軽率すぎる」，そして何より「国家主義的すぎる」と認識しているが，朝鮮の分断や統一はどちらにしても，それほど心配も問題視もしていない。

それでもなお，北朝鮮が急激な反動による失墜を回避できなければ，朝鮮再統一の日は，誰が考えるよりも早く来るだろう。北朝鮮が，自国内で進行している急速な経済的衰退だけでなく，民衆への自由な外部世界からの情報流入も効果的に制御できなければ，この政権の終焉は避けられないものとなるだろう。おそらくこの崩壊は，「見張り続けなさい。なぜならあなた方はその日やその時刻については知らないからだ」「用心しなさい。気をつけていなさい。あなた方はその時がいつ来るのか知らないのだ」といえる，ビッグバンのかたちで起こるかもしれない[注4]。

朝鮮統一が北朝鮮政権の失脚による内部崩壊を伴った場合，できるだけ犠牲とコストを少なくし，どのように統一過程を達成するが問題である。このためには，第2節で簡単に記述した通り，予後の望ましい管理だけでなく，国家統一の初期段階において北の朝鮮人民軍（および韓国軍）に望まれる役割についても，ルーマニアのような急速な政権失脚が韓国に深い見識を与えるだろう。

モデルやタイミング，そして方法が何であれ，将来の再統一は，予測される出費，可視または不可視のコストにかかわらず，まずは“調和”へと統合していく全ての朝鮮人の一致した推進力と意志に大きくかかっており，次に，統合しようとする南北朝鮮人の精神を近隣諸国が無条件に支え，積極的に協力するかにかかっている。

朝鮮人としては，2つの朝鮮はまず1つの国への統合だけを目的として，相互に抱く不信や過去の憎しみを捨て，お互いを敵視するイデオロギー的理解に満ちた，根強く誤った“教義”から目覚めなければならない。全ての朝鮮人，北も南も同じく，日本の植民地であった時代の父祖たちの教えである「結束すれば生きられる。そうでなければ死だ」を思い出さなければならない。結束においては，統一された朝鮮が，近隣諸国からの積極的な援助と協力を得るために，国際情勢における第三者間に存在する複雑かつ困難な議論とは“関係をもたない政策”を宣言することを念頭におく必要がある。

その一方で，ルーマニア式に北朝鮮政権が突如として完全崩壊するのに備えるため，韓国は，国連など全ての国際組織からサポートを受けて，移行期の混乱，大量の難民，一時的な失業者，暴力団，暴徒，流血，および核兵器やその他の化学兵器，微生物兵器の略奪といった火急の問題を処理する“中国・日本・米国・韓国の4ヵ国暫定組織”，ならびに崩壊した北朝鮮政権を統合した後の北朝鮮における社会保障ネットワーク構築を速やかに提案するよう努力しなければならない。韓国は，北朝鮮の政権と社会がいつ崩壊しても，状況を制御する主導的役割を確実にはたせるように備えなければならない。また，利害関係のある全ての近隣諸国が韓国への積極的な支援を行うとともに統一過程に参加するよう説得を試みるべきである。

しかしながら，2つの競合する体制の継続が好

ましいと考える南北双方の朝鮮人にとって，この再統一化が火急の関心事ではないなら，経済および外交関係において中国やロシアとの関係をより強めながらも，米国や日本との同盟を強化する以外の選択肢は韓国に残されていない。統合の遅延というこの選択は，好ましくないだけでなく，これからの長い期間，次世代の朝鮮人の前に厳しく困難で不安定な障害を設けることでもある。良きにしろ，悪しきにしろ，現世代が南北それぞれに固執してお互いに対する憎悪や矛盾を維持するなら，この国のために行ったことについて，現世代は将来の子孫に対して何と申し開きをするのだろうか。

5. ドイツ統一の主導的役割は韓国にとっての教訓である

2010年代に入れば，朝鮮半島をめぐって歴史的な機会が訪れるだろう。その機会は近づきつつあり，目にはみえない歴史的チャンスを無駄にするべきではなく，2つの朝鮮国家の統一に繋がる“真のビッグバン”となるべきなのである。これは南北朝鮮の中心的指導者たちだけでなく民衆の資質と心構えにかかっている。こうした歴史的チャンスはしばしば無駄にされるが，国の指導者が必要な資質に欠け，適切な準備がなされていなかった場合，大惨事になることも多い。1945～48年の朝鮮半島では，まさにこのような事態が起こった。不幸なことに，備える間もなく分断された朝鮮人は，36年にもわたる日本の搾取から解放され，ようやく祖国が得た独立という好機を活かすことができなかった。その結果，大規模な戦闘によって2つの敵対的な国家に分断され，半世紀以上に及び，同じ国の仲間に対して終わりのない摩擦と憎悪がもたらされた。朝鮮半島は，冷めた関係（冷戦）を乗り越えられず，戦争前後の政治的主導者たちによるイデオロギー的な闘争の犠牲者であり続けている。

対照的なのは1989年のドイツ統一であり，朝鮮半島と同時期に冷戦が生み出したベルリンの壁の劇的な崩壊を国際関係論の専門家でさえ全く予想できなかった。ドイツ統一は驚くほど容易にかつ速やかに起こったが，最も重要なのは，それまでドイツ統一を支持しようとするほど友好的でなかった近隣大国からの大きな抵抗がなかったことである。戦後の国際的秩序に多大なる影響を与えた，まさに地殻変動的な変化であった。

1989年にベルリンの壁が崩壊した主な要因は，東ドイツでの共産主義経済の完全な失敗であり，いうまでもなく大量の市民が西側に移動したことであった。これらは，貧困が増大していた東ドイツでエーリッヒ・ホーネッカーに対して起こった蜂起に起因する。“自らの運命を自由に決定できるという，全ての人々と国家の権利”の普及を推進したミハイル・ゴルバチョフのペレストロイカ（経済改革）とグラスノスチ（情報開示）が無制限に広がったことはさほど重要なことではなかった。その他の要因としては，二国および複数国を巻き込む，欧州の歴史の中で最も激しい局面において，協力しあえる並外れた経験と優秀な能力をもった（ドイツおよび4大国などの）一群の政治家たちがいたことだ。各国および欧州連合で働く官僚たちの膨大な努力なしには，最も賢明な指導者であったとしても，ベルリンの壁崩壊後1年以内にドイツ統一を実現することはできなかっただろう。ドイツ統一は，多くの二国間および多国間の交渉と合意によってもたらされた。それは，戦後期のリーダーシップと外交技術における，まさに最高の勝利の1つだと記憶されたのである。

米国合衆国第41代大統領ジョージ・H・W・ブッシュは，ドイツ統一によって冷戦が終結することを強く望んだ。彼は，統一ドイツが民主主義と市場経済の下で発展していくように，米国が使える

資源を上手に利用したのだ。ソビエト連邦では，ミハイル・S・ゴルバチョフが大統領に就任し，国内の多くの反対を押し切りながら，西側との新たな関係を根本構築し，古くさい正統派共産主義の変革を進めた。

英国のサッチャー首相とフランスのミッテラン大統領は，統一ドイツの潜在的可能性を米国よりも強く認識していた。しかし，この2つの隣国は，当初の懸念を越えて，“自由世界の価値観”の共有とそれに沿った“指導者間の協調的なパートナーシップ”が統一ドイツでも現実的に維持可能との認識の下，ドイツ統一を支えるために不可欠な支援を行った。

西ドイツのコール政権は，ドイツの自己決定権のみならず西側との協力関係を4大国との緊密な連絡によって確立できるよう，極めて慎重に外交技術を用いた。Kaiser（1990）は次のように描写している。「ドイツでは，戦略的機会をとらえる鋭敏な感覚をもち，時宜を得た断固たる行動を上手にとれる首相が，過去に培ってきたやり方で将来の長期計画を設計したという点で鋭敏な感覚をもつ外務大臣とともに，共生的な協力の中で政治の舵取りを行った」。確かに，内部および外部からの要因によって国内が発展できたのと同時に，世界環境によって統一過程が容易かつ迅速になったことは，ドイツ人にとって非常に幸運だった。韓国が学べることは，ドイツの指導者たちが用いた“外交技術”と“一見譲歩できないような”問題を克服する能力である。

2つの朝鮮が直面する国際環境は，1989～90年に2つのドイツがおかれていた環境と同じではない。しかし歴史は今，およそ10年前にルーマニアと東ドイツで起きたのと同様に，“朝鮮半島におけるビッグバン”を支えるチャンスを生み出す方向に動いている。この来るべき環境では，困難な外部状況を国内ニーズに役立てる“外交と政治の技術”だけでなく，一見不可能な状況を自国の潜在的な資源に変えることの重要性が韓国の指導者に求められるだろう。統一の初期段階でドイツの指導者が実践した歴史的英知は，韓国の指導者が参考にしなければならないものとなるだろう。さらに，米国・ロシア・中国・日本などの近隣諸国の同意に基づく調和のとれた共同安全保障システムを可能な限り確保しなければならない。朝鮮半島を取り巻く新たな力関係と周辺地域の安全保障体制に見合うような国家戦略を確立するには，朝鮮半島の指導者にはもっと想像力と新たなアイデアが必要である。朝鮮がなすべきことは，他の関係諸国との信頼を構築し，将来その妨げとなるものや不安定な障害を統一に有益なものに変えていくことである。さらに重要なのは，外国の失笑を誘うような同胞どうしの挑発や中傷を行って，朝鮮の資源を無駄にしてはいけないということだ。次世代の朝鮮人は，長い間の武力による敵対心と挑発でお互いを浪費するほど，父祖たちが浅はかで，愚かで，離反していた理由を理解できないし，見過ごすこともできないだろう。

6. 朝鮮統一へ向かうパラダイムシフトのための適宜な条件

南北間の経済協力が，韓国の自己満足による北朝鮮への資金注入といった，非常に偏った方法であり続けるならば，国の分断が長引くだけになることは，過去の教訓が示している。それは10年間におよぶ“太陽政策”（1998～2007年）において実証されている。2009年に行われた，北朝鮮の韓国政府に対する情け容赦ない声高な挑発や脅しは，もし北朝鮮が韓国に対して牙を向けば，韓国の自己満足でしかない太陽政策は，いつ“完全な失敗”に変わってもおかしくないということを示している。南の指導者が北の親愛なる指導者と握手を交わそうとするジェスチャーは，簡単に破り捨てら

れる漫画のようなものになってしまった。太陽政策の下で行われた北朝鮮への過多な援助は，韓国がすでにイデオロギーの戦いや半島を制御するための紛争に勝利したことを前提としている。北朝鮮は，遅きに失したとしても，この真実に気づいていないのだろうか。もし北朝鮮が，自国の体制には韓国と競合する能力はすでにないと率直に認めたくないのであれば，韓国からの一方的な援助を求める論理的根拠を主張できなくなるだろうし，自国の同胞や国民を説得できない。つまり北朝鮮の唯一の選択肢は政権を終わらせることでなければならない。

無条件の援助と相互取引のどちらが最適な方法であり，分断された朝鮮半島問題を解決する方策と考えるべきなのかを，韓国は自国の立場から熟慮すべきである。赤十字協会を通じて韓国が二国間会談を開始した1971年以来，様々な接触や実務会談，および関係正常化の努力がなされたが，ほとんどは時間と労力の無駄遣いであり，失敗と挫折以外に何ももたらさない結果に終わった。1961年の軍事クーデターで権力を掌握した朴正熙は，平和的な再統一のために献身し，韓国は1973年に北朝鮮の国際機関への参加を妨げないことを表明する「6・23宣言」を提唱した。彼は，国際社会の開かれた環境の中での競争かつ共存を提案したのだ。朴政権の政策は，“共産主義に対する勝利”の代わりに，より実現可能な“建設が先，統一は後”に目標を定めていた。それ以来，その後の全ての政権は，いったん相互の和解と平和的な共存が確立されれば，協力関係が強まり，政治的統合に繋がると信じてきた。しかし，いわゆる“太陽政策”の下で北朝鮮への過剰な援助を惜しまなかった南の金大中の要望に対して，1998年に北の金正日が握手に応じるまでは，実際の二国間経済協力も目に見える関係改善も実現しなかった。金大中は彼の太陽が北の防護服（コート）を脱がすことに繋がると考えたのだろうか。

結局，“太陽政策”は，韓国に対する北朝鮮指導者の全体的な敵意を翻す役には立たなかったし，相互共存という前提で数多くの会談や会合が行われたが，これらは韓国の力を弱めただけだった。また，北朝鮮は「うぬぼれた韓国の太陽という名のヘリコプターから降ってくる金」に，感謝などしなかった。南北間協力と韓国からの援助が北朝鮮を次第に弱体化させることを見逃すほど，北朝鮮指導部は愚かではない。それと同時に，太陽政策は，南北間の生死をかけた争いが実際には終わっていないのに，終わったような誤った認識を植えつけただけであった。太陽政策によって，伝道の拠点建設という名目の下に，相当数の韓国福音派教会の指導者が競うように，北朝鮮の代理者に大量の教会献金を提供したのだ。例えば，ソウル最大の「ソマン教会」「サラン教会」といった2つの長老派の教会が，「平壌科学技術大学」などの建設に天文学的な金額を投じてきたことが知られている。現在の韓国の牧師や豊かな教会の指導者の中は，一般人からの忠実で建設的な助言に耳を傾けるには“誇りが高過ぎ”そして“神学者的過ぎる”者がいる。多くのキリスト教徒を処刑し，いまだに宗教活動を激しく抑圧している敵（北朝鮮の共産主義集団）と，それらの福音派教会の指導者が不当に仲睦まじくするのは，まさに嘆かわしい博愛心である。太陽政策は，金正日と金大中による2000年6月のサミット後に，キリスト教徒や仏教徒を含む多数の韓国人の間に北朝鮮に同調する間違った感情をあふれさせたが，これはソウル近郊で訓練中の米国軍武装車両に2人の少女がひき殺されたことで韓国中を席巻した反米意識に符合したものだった。北朝鮮へ大量の好意と金銭を注ぎ込むことが，北朝鮮と調和する政治的変化を推進する多くの積極的な韓国人の間に広がっていたのである。

しかしながら，2009年初め，北朝鮮は再び敵対的な挑発を宣言し，2つの朝鮮の間に最悪の関係をもたらした。北朝鮮指導部は，韓国には多くの北朝鮮支持者がおり，時期がくれば北朝鮮のために立ち上がると信じているのかもしれない。それは，北朝鮮側の無意味な夢に過ぎないのだが。

新たな国際環境の変化とともに，2つの朝鮮が平和的に統一されることは，もちろん歴史的に望まれている。この目標に向かっては，まず共存に基づく相互信頼を築く必要があることに疑問の余地はあるまい。こうした歩み寄りは，1973年以来，主に韓国の側から北朝鮮に対して，共通の戦略をとるように，対話や協力の断続的な提案を通じて続けられてきた。南北間に死ぬか生きるかの争いや紛争があっても，共存共栄の原則は，少なくとも韓国では観察される。しかしながら今日，“協議のための無条件の継続的努力”は，この政策だけが最終的な統一に繋がる扉を開くと信じている韓国内の楽観主義者によってのみ理解され，希求されているのだ。こうした考えに基づいて朝鮮の平和的統一が達成されるのは，敵どうしの2つの国が“感覚”と“思考”の両方において共通する根本的なマインドセットをもった時だけである。しかしながら，“無条件の腹を割った話し合い”が成功裏に実現する可能性は非常に低く，資本主義者と共産主義者との間では起こりそうにない。“話し合いを重ねることによる努力”が北朝鮮の共産主義者と韓国の資本主義者との間に調和的な統一を導けるかどうかは，既存の政治および経済システムにおける敵同士の異なる感覚を考えると，依然として非常に疑わしく不確実である。

共存のためには無条件の協力が必要であるとする現在の主張は，主に2つの朝鮮体制が現状のままであり続けることを前提としている。しかし，「人は心に自分の道を思い巡らす。しかし，その人の歩みを確かなものにするのは主である」（旧約聖書箴言第16章9節より引用）という目を背けられない真実を，彼らは知るべきである。換言すれば，両者による協力のための努力と対話は，国家の平和と安全に向けた調和的なランデブーを必ずしも保証しない。現在のような南北間の関係正常化努力は，これまでにも何であれ行われ，その結果もわかっており，北朝鮮の瀬戸際政策と鎖国政策への固執ぶりを考えると，何も生み出さないであろうことは強調しておいてよいだろう。「南北間の協調と話し合いが平和的統一のための唯一の選択肢」だと主張する人々は，チャールズ・ダーウィンのホモサピエンス進化理論は，“動かしがたい真実”であるが“生命創造についての聖書的見解を理解してない”と考える人々と同じだ。ダーウィンが，人々の世界観に多くの点で影響を与える間違いを犯していたことが，彼らの目には入っていないのである。事実，ダーウィンが人間の遺伝子を正しく理解していなかったように，南の“国家統一のための無条件協議”の支持者たちは，北の共産主義たちを理解していないのである。南で不当に操られている支持者たちは，“条件つきの相互協議のみ”が，共産主義者たちを手なづけられることを学ばなくてはならない。

南北間協力を前提として一方的に北朝鮮に流れ込んだ過去の援助の大半は，仮に核兵器開発や北朝鮮政権の延命を助けるためには使用されていないとしても，全く不毛な結果に終わっている。最近の北朝鮮政府が，韓国政府に対する深刻な挑発へと回帰したことを考えれば，この事実に反論できる人はいないはずだ。

したがって，韓国が北朝鮮の存続を助けるのではなく，北朝鮮の不当な政権を崩壊するように差し向けたらどうなるだろうか。無視し続けることも，武力で威嚇を行う挑発的な政権を終わらせるのに役立つかもしれない。北朝鮮が韓国との連絡を完全に遮断すると宣言しているだけでなく，飢

餓の只中にあると噂される北朝鮮の共産主義者たちが，韓国を標的とした不安定な兵器プログラムで何をしようとしているのか全く理解不能なため，実際のところ，韓国には他の選択肢がないのである。もちろん，北朝鮮からの深刻な挑発に対して，韓国が無視政策を行うには，最後のイデオロギー的な遺物国家である北朝鮮に対して関係各国が一致して経済制裁を行うよう協力してもらう必要がある。人道支援の食糧供給までもやめてしまうことは，何の罪もない多くの飢餓民に対して，非常に無責任で心が痛むが，頑迷な政権に終焉を迎えさせることこそが，飢餓に苦しみ圧制された北朝鮮人民を救う唯一の早道だろう。

次第に平和的統一へと到達するのだと期待するような，“共存と協力”という言葉を好む政治的な虚言ごとや甘言は，真実味に欠ける馬鹿げたインチキ以外の何ものでもないことが多い。これらのほとんどは，国内外のどちらの現実からもほとんど乖離した仮説に基づく，素人の意見交換や政治家の論議のためだけの不毛な議論なのである。

過去60年間を振り返ると，数々の統一政策は，2つの相争う国家が協議を通じて協力しあうことによってのみ統一を希求できるといった仮定に基づいてきた。そして，南北関係は統一に関する談話を背景に進展してきたのである。過去20年間の南北間のやりとりは，統一のコスト削減のために収入格差をせばめようとする目的で，韓国が意図的に行ってきたものだったが，“成功”と評価できるものではなかった。北朝鮮が改革・開放政策を選択しない限り，二国間の経済協力は将来も成功しないだろう。また，国際社会の参加なしには，国家統一のための目立った成果も望めないだろう。手に負えない経済状況を十分に再建できないことが明らかになりつつある。政権が崩壊した場合には，北の高官たちは己の身の安全を求めるだろうが。

早期の国家統一を願う人々の立場からすれば，できるだけ早く北朝鮮政府の内部崩壊を助長することが，最良の選択肢でなければならない。南北間の対話や協力を再開し“分離された，不安定な平和”の下で生きていくことがいいのか，それとも民主的な自由主義経済を目指した統一に向けて金政権の崩壊を早めることがいいのか，韓国は真剣に考える必要がある。北朝鮮を安定させるために寛大な経済援助を行ったとしても，北朝鮮政権は軍事挑発で韓国を苛立たせようと繰り返し試みるだろう。

結論としては，北朝鮮と米国が確立する外交関係だけでなく，韓国が無条件にさらなる経済支援を行うことは，北朝鮮を弱体化させ続けるか，もしくは最悪の場合，今後も現政権がなんとか維持されるのを手助けすることになる。早晩に民衆が起こすであろう“内部崩壊”を北朝鮮が制御できれば，しばらく政権は続くだろう。ここで，より迅速な“内部崩壊または爆発的破綻”の誘発が，不当で妄執的な北朝鮮政権の“寿命を引き延ばすための努力”よりも好ましいと結論する。この“内部崩壊モデル”では，全ての近隣諸国からの緊密な協力をあおぎ，韓国が集中的な“危機管理計画”を準備しておかなければならない。移行期の混乱を効率的に管理するための準備は，韓国がしなければならない，より重要な責任である。韓国が国家統一に主導的な役割をはたすためには，韓国政府は，あらかじめ北朝鮮の民衆と将来の統一に向け視点を共有し，“真に相互の”朝鮮間関係を促進するという目標に沿った原則をきちんと確立しなければならない。同時に，北朝鮮内でビッグバンのようなもの（内部崩壊）が起きた場合に備えて統一過程を主導するための国際協力を確保するために，韓国は賢明な外交政策を用いなければならない。「北朝鮮は自立している」との声高な自己

賞賛で粉飾された国家主導経済の下で，60年以上も搾取されてきた北朝鮮の同胞市民に対して，韓国は責任感を感じなければならない。このことは，強調し過ぎてもし過ぎることはない。究極の国家統一と同時に，国家の利益にとって最適なものをいかに求めるかを再考するべき時なのである。

注

（注2）中国人民解放軍第二砲兵軍司令官の靖志遠は，2009年2月発行の共産党理論誌『求是』の共同執筆記事の中で，“我々は現代の情報と技術によって変化する状況での戦争に勝利する必要性に応じて，核および従来のミサイル兵力を増進する。”と述べた。

（注3）2009年3月6日，北の祖国平和統一委員会は，3月9日に開始され，3月20日に終了する予定だった年次米韓合同軍事演習を非難して，北朝鮮の領空内を飛行する韓国の民間機に対する威嚇声明を出した。3月9日，北朝鮮は，緊張が最高に高まっている時節に韓国で行われる演習に抗議して，南北朝鮮に唯一残されている軍事ホットラインを切断し，国境間の全交通を完全に遮断した。しかし，全ての通信を絶った1日後の火曜日，開城工業地区へ通勤する韓国人に国境を渡ることを許可した。北朝鮮は，米韓軍事合同演習の期間中を通じて，軍事ホットラインは一時停止したままにすると述べた。また，北朝鮮の衛星打ち上げ計画に対する干渉について警告し，戦争を引き起こしかねない挑発とみなすとした。

（注4）新約聖書マタイによる福音書25章13節，マルコによる福音書13章32～37節。

参考文献

Chang, Gordon G. (2006), *Nuclear Showdown: North Korea Takes on The World*, New York: Hutchinson.

Kaiser, Karl (1991), “Germany’s Unification,” *Foreign Affairs*, 70 (1), pp. 179-205.

Richardson, Michael (2009), “North Korean Crisis Heating Up,” *The Japan Times*, January 28, p. 10.

（翻訳：松島陽子）

“何事にも時があり，天の下の出来事には全て定められた時がある

受け入れる時，避ける時，
もつ時，捨て去る時，
壊す時，修復する時，
沈黙するとき，口を開く時，
愛する時，憎む時，
戦いの時，平和の時”

－ 伝道の書第3章第1節，第5～8節 －